



# 野村せつ子の県議会だより

事務所〒321-0167 宇都宮市東浦町21-12 電話028-658-4302 FAX028-658-4374  
控室〒320-8501 宇都宮市埴田1-1-20県議会 電話028-623-2623 FAX028-623-2620

●日本共産党栃木県議団野村せつ子の県議会でのとりくみなどを特集しました。ご意見、ご要望をお聞かせ下さい。  
ホームページ <http://nomura-setsuko-jcp.ne>  
Eメール [s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp](mailto:s-nomura@gikai.pref.tochigi.jp)  
ツイッター @nomurasetuko  
フェイスブック 野村節子で検索

## 6月補正予算、新型コロナ対策などに約146億円



反対討論する野村せつ子=6月21日

### 2議案に反対討論

### 県営処分場事業費増額に反対 コロナ検査・ワクチン対策が不十分

日本共産党栃木県議団の野村せつ子は、提出された2021年度一般会計補正予算4号、5号、6号(総額約146億円)のうち4号に反対し、最終日の21日、「保護施設等の施設と運営に関する条例制定」議案とともに反対討論を行いました。

**補正予算4号** 那珂川町に建設中の県営最終処分場追加工事費(8.8億円)について「埋め立て地を囲む盛土の土質改良工事が必要になったのは、深部の土質調査が不十分だったから。基本計画の安全性が懸念される」と批判しました。総事業費は142億円となる見込みで、工事が進むにつれさらに増えることが懸念されます。新型コロナ関連予算は「反対するものではないが、封じ込めの鍵となる検査とワクチン接種対策などの遅れを打開するには不十分」と指摘。感染力の強いデルタ株への置き換わりが懸念され、ワクチン接種がある程度進んでも、無症状の感染者を早期に隔離・保護するための検査はますます重要です。エッセンシャルワーカーへの定期的検査や広島方式のPCR検査の実施、県ワクチン接種センターを宇都宮以外の地域にも増やすよう求めました。

**保護施設等の設備と運営に関する条例改正** 困難を抱える要保護者の施設を改善するた国の省令に従うだけでなく県独自の補強が必要だと指摘しました。

### 陳情／意見書反対討論

### 地域医療構想による再編に 反対、国立病院の機能強化を

国立病院の労働組合などが提出した「国立病院の機能強化を求める陳情書」が生活保健福祉常任委員会で不採択になり、野村せつ子は採択を求め、討論しました。

地域医療構想による公立・公的病院の再編リストに国立宇都宮病院が含まれていますが、同病院は県内の結核診療の中心的役割を担い、新型コロナ感染症の病床も創設しています。その統廃合や病床削減は県全体の医療提供体制に大きく影響し、県民のいのちにかかわります。さらなる機能強化こそ必要です。コロナ禍においても、医療費削減のために、地域医療構想の推進を都道府県に強いる国の姿勢が厳しく問われます。地域医療構想はコロナ発生前の構想です。見直しと再編リストの撤回を訴えました。

### 旧姓の通称使用にとどめず 選択的夫婦別姓導入の加速を

「旧姓の通称使用の拡充を求める意見書」に対し共産党、民主市民クラブが反対討論、自民党が賛成討論を行いました。意見書は、夫婦別姓は国民の意向が正確につかめていない等として慎重な議論が必要とし、旧姓の通称使用の拡充を求めたもの。野村せつ子は「法律で夫婦同姓を強いている国は世界でも日本だけ。不利益を被るのは圧倒的に女性で日本はジェンダーギャップ後進国となっており、菅内閣は第5次男女共同参画基本計画で選択的夫婦別姓導入を先送りした」と批判、「当面、通称使用を認めるのは当然だが、通称使用には限界があり憲法が保障する平等や個人の尊厳の問題として選択的夫婦別姓の導入は不可避」と主張しました。

内閣府による調査(法改正に賛成42.5%、反対29.3%、通称使用24.4%、2017年実施)や今年1月の時事通信世論調査(賛成50.7%、反対25.2%)など国民世論は賛成多数であることが明らかです。東京都議会は6月議会で選択的夫婦別姓の国会審議の推進を求める意見書を全会一致で採択しました。選択的夫婦別姓導入の流れを加速させることが求められています。

### 知事に 要望

### コロナ第4波封じ込めへ 東京五輪中止し、全力を 要望書(第8次)を提出

日本共産党栃木県議団は4月6日、共産党県委員

会(小林年治委員長)とともに6項目からなる第4波封じ込めのための要望書を福田富一知事に提出しました。新型コロナ対策の申し入れは8回目です。主な項目は次の通り。

- 「広島方式」を参考に無症状者に対する集中的なPCR検査を実施すること
- 変異株の全検体スクリーニング検査を実施、ゲノム解析体制を確立すること
- ワクチン接種の医療機関体制確保や予約のための住民負担軽減、ワクチン情報の開示
- 東京五輪パラリンピック中止を国に要望すること

### 豚熱発生を受け、緊急要望

4月17日に那須塩原市の養豚農場で豚熱の発生が確認されたことを受け、19日、福田知事に緊急要望書を提出しました。発生原因、感染経路等の早期解明と防疫対策の徹底、被害を受けた事業者への補償と営農再開の支援、防疫作業の職員の安全とメンタルヘルスなど4項目。



要望書を受け取る斉藤文隆秘書室長  
=4月6日

委員会  
質疑

指定廃棄物解除は「市町の合意」が前提  
市民に知らせ、  
オープンな議論を

野村せつ子は6月10日、農林環境委員会で「農家保管の放射性指定廃棄物の暫定集約」の報告に関し、質疑しました。報告によると、環境省は2日、那須塩原市に対し①53農家が保管する農業系指定廃棄物1,216トンを市のごみ焼却施設に暫定集約する②キログラムあたり8千ベクレル以下に減衰した農業系ごみと焼却灰の指定を解除し処分する提案を行い、同市市長は「現実的」と評価したとされています。

野村せつ子は、環境省がこれまでに開かれた6市町長会議で一律に指定解除はしないと明言してきたことをあげ「市町との合意がなければ指定解除はしないことにならないか」と質問。資源循環推進課長は「国は協議が整うことを前提にすると言っておりその通りだ」と答弁しました。野村せつ子は「市民全体の問題であり市民に周知し納得が得られるかが重要」と指摘。さらに「長期管理施設の必要性についてもオープンな議論が求められている」とのべ柔軟に対応するよう求めました。

※環境省は2020年6月、農家が保管する放射性指定廃棄物について6市町(日光市、那須塩原市、矢板市、大田原市、那須町、那珂川町)ごとに暫定集約・減容化する方針を示した。具体的な場所や方法は各市町と国で協議することになっている。指定廃棄物長期管理施設については、県内1か所整備する方針を堅持するとしている。

政務活動費、県外調査費など削りコロナ対策に

県議会は新型コロナ対策にあてるため、政務活動費2割削減、委員会等県外調査、海外行政調査中止による議会関係費見直しの条例を6月1日の本会議で議決しました。削減額は計5,176万円。

「生理の貧困、県は支援を  
県女性議員連盟が緊急要望書提出

野村せつ子は、超党派の女性議員でつくる栃木県地方議会女性議員連盟(山田美也子会長)が5月24日・25日に実施した「生理の貧困」に関する要請行動に参加し、役員らとともに福田富一知事と荒川政利県教育長に緊急要望書を提出しました。(写真下)経済的困窮から生理用品を買えない「生理の貧困」を訴える女性が増加しており①様々な理由で生理用品を買えない人に無償配布すること②県立学校などすべての学校のトイレに生理用品を常備すること③公共施設のトイレにも常備することを求めました。

県立高校トイレへの配備が実現

栃木県教育委員会は7月から県立高校や特別支援学校など73校のトイレに生理用品を配備、無償提供することを7月6日、明らかにしました。



【第376回通常会議の概要】

6月1日から21日まで開催され、総額約146億円の2021年度一般会計補正予算(4号、5号、6号)など17議案を可決しました。日本共産党栃木県議団は補正予算4号など5議案に反対、補正予算4号と保護施設等の施設と運営に関する条例制定議案に反対討論しました。「国立病院の機能強化を求める陳情書」が不採択に、政務活動費の情報公開等に関する2件の陳情が継続審査になり、共産党はすべて採択を求め委員会審査結果に反対しました。意見書は5件が可決され、共産党は「旧姓の通称使用の拡充を求める意見書」「学校教育におけるICT化推進の意見書」の2件に反対、通称使用の拡充を求める意見書への反対討論を行いました。

【第375回臨時会議の概要】

5月21日に臨時議会が開催され、新型コロナ対策52億4千万円余の一般会計補正予算(3号)と那須塩原市で発生した豚熱防疫措置の知事専決処分24億円を全会一致で可決しました。

【第374回臨時会議の概要】

4月16日に臨時議会が開催され、新型コロナ対策106億9千万円余の一般会計補正予算(2号)を全会一致で可決しました。

4～6月補正予算の新型コロナ対策の主な事業

財源 ●国庫支出金 ○一般財政その他

□6月補正予算4.5.6号(146億円)

- 軽症者療養体制確保事業 18億円
- 中等症・重症者受入医療機関従事者確保事業 15.6億円
- 認可外保育施設、放課後児童クラブ感染防止対策 4億円
- とちぎの酒需要回復支援事業 0.4億円
- タクシー、貸切バス、路線バス事業者支援金 5.2億円
- 県営ワクチン接種会場設置経費 12億円
- 営業時短要請協力金(予算確保) 44億円
- 生活福祉資金貸付減資への助成 13億円
- 生活困窮者自立支援金支給(7~9月) 1.1億円
- 重症者遠隔医療支援システム 0.3億円
- 変異株検査機器追加配備 0.1億円
- 保健所緊急PCR検査機器配備 0.2億円
- ワクチン個別接種医療機関支給金 20.6億円

□5月補正予算3号(52億円)

- 外国人患者受入体制 0.8億円
- ワクチン接種体制確保 3.7億円
- 飲食店感染防止対策補助金等 5億円
- コロナ融資中小企業利子補給 7億円
- 地域応援一時金 18.6億円
- 宿泊施設感染対策補助金 16.4億円
- 農村レストラン感染防止、水産資源・花卉生産支援 0.4億円

□4月補正予算2号(106億円)

- 変異株検査費 1億円
- 飲食店感染防止認証制度費 0.7億円
- 高齢者施設等職員検査費 2.5億円
- 後方支援医療機関協力金 1億円
- 生活福祉資金貸付減資への助成 85億円
- ひとり親世帯生活支援特別給付金 1.3億円
- 県民1家族1旅行事業(実施時期未定) 15億円

9月通常会議は9月22日～10月15日までの日程で開催される予定です



このニュースは日本共産党栃木県議団の活動をお知らせし、県政・県議会へのご意見、ご要望を聞かせていただくために配っています。お気軽にお読みになった感想などお寄せ下さい。お待ちしております。

